

ゼロエミッション東京の実現に向けて

東京都環境局長 栗岡 祥一

もう一つの大きな危機、気候危機

- 世界中で熱波や洪水など**異常気象が頻発**
- 国際紛争や災害などにより**エネルギーの安定供給の**

重要性が高まる



2021年8月大雨 佐賀県
国土地理院HPより引用



2021年7月～山火事 アメリカ
アメリカNIFC HPより引用

2050年ゼロエミッション東京の実現に向け**2030年までの10年間で極めて重要**
都は、2030年までに温室効果ガス排出量を半減する

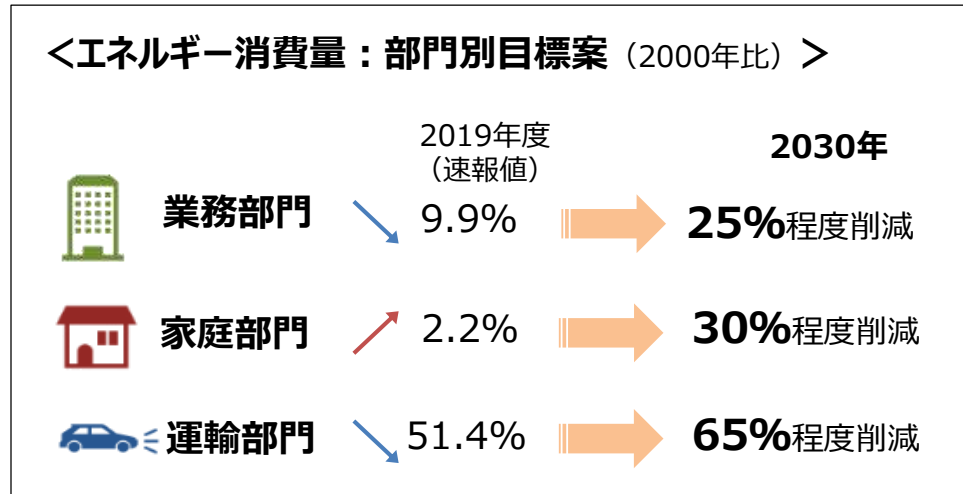
→ **「カーボンハーフ」**を表明

✓ 環境面、経済面からの持続可能性の確保に資する取組が重要

カーボンハーフに向けた行動の加速

■ 行動の加速を促す新たな部門別目標

※部門別目標は素案であり、東京都環境審議会において検討を進めている



■ あらゆる分野で取組を強力に推進

建築物のゼロエミッション化を大胆に推進



2050年の省エネ建築物を形づくる

水素モビリティ・自動車の脱炭素化を拡大



FCバス・水素STを倍以上に誘導

再生可能エネルギーを基幹エネルギーに



太陽光発電の設置を当たり前

プラスチック対策等の資源循環利用を促進

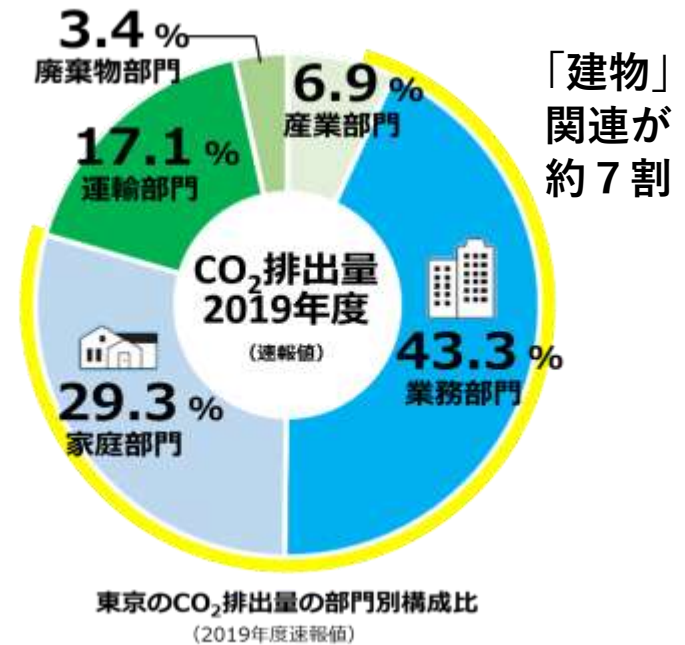


官民挙げたプラスチック対策を推進

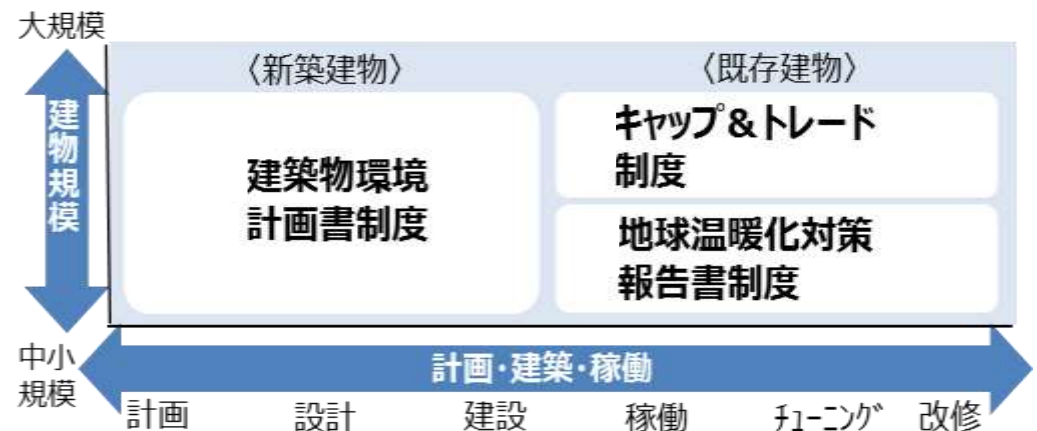
建築物のゼロエミッション化

■ 都のCO₂排出量のうち、
建物からの排出が7割

■ 新たに、
住宅等の一定の中小新築建築物
への太陽光発電設備の設置を義務付ける、都独自の制度の導入
に向けた検討を開始



■ 現行条例制度も、
強化・拡充を検討



■ 住宅への太陽光発電の設置を「当たり前」に

太陽光パネル、蓄電池等の設置支援を大幅拡充

[令和4年度補助]

太陽光発電設備：新築住宅 12万円/kW

既存住宅 15万円/kW

家庭用蓄電池：最大60万円（10万円/kWh）



■ 民間事業者等の再エネ導入を強力に支援

地産地消型再エネ設備等への補助

[令和4年度補助]

- ・ 中小企業等(大学含む)：補助率 2 / 3
- ・ その他：補助率 1 / 2



ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の推進

■ 令和3年度を「非ガソリン化元年」と位置づけ

<都の目標>

- 都内乗用車新車販売 100%非ガソリン化（2030年）
- 都内二輪車新車販売 100%非ガソリン化（2035年）

■ ZEV導入補助のほか、充電設備の導入を強力に推進

[令和4年度補助]

- ・ 民間施設等：**超急速、急速充電器等**の設置支援
- ・ 戸建て住宅：**普通充電器**の設置支援
- ・ 都有施設：都有施設への率先導入



水素エネルギーの普及拡大

■ 水素の本格活用に向けた水素需要の拡大

- 都内水素ステーション**23**か所
- 燃料電池バス**93**台（うち都営バス71台）
- 燃料電池ごみ収集車の試験運用

⇒FCバス、トラックなど商用車両の導入促進



■ 地域における再エネシェアリング推進事業

東京都立大等と連携し、

南大沢地区で再エネ由来水素を活用した
再エネシェアリング事業を実施

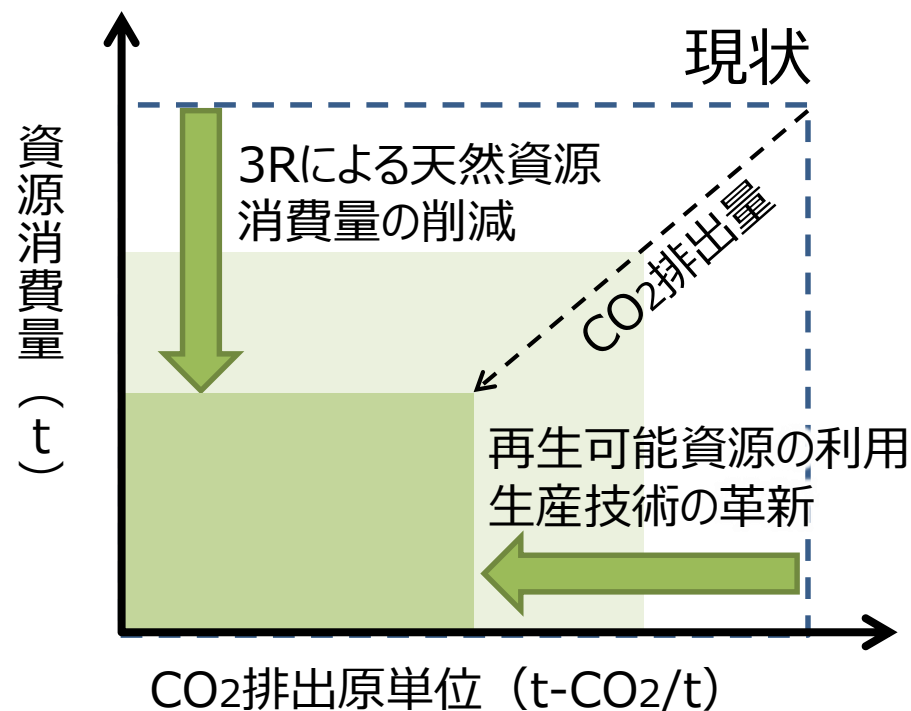


■ 東京水素ビジョンの策定（令和4年3月25日）

サーキュラーエコノミーへの転換

■ 資源の大量消費と気候危機・生物多様性損失

- ・ 資源の大量消費は、気候危機や生物多様性の急速な減少の大きな要因
- ・ 脱炭素社会構築のためには、エネルギーの脱炭素化に加え**資源 [食料・素材] の脱炭素化**が不可欠

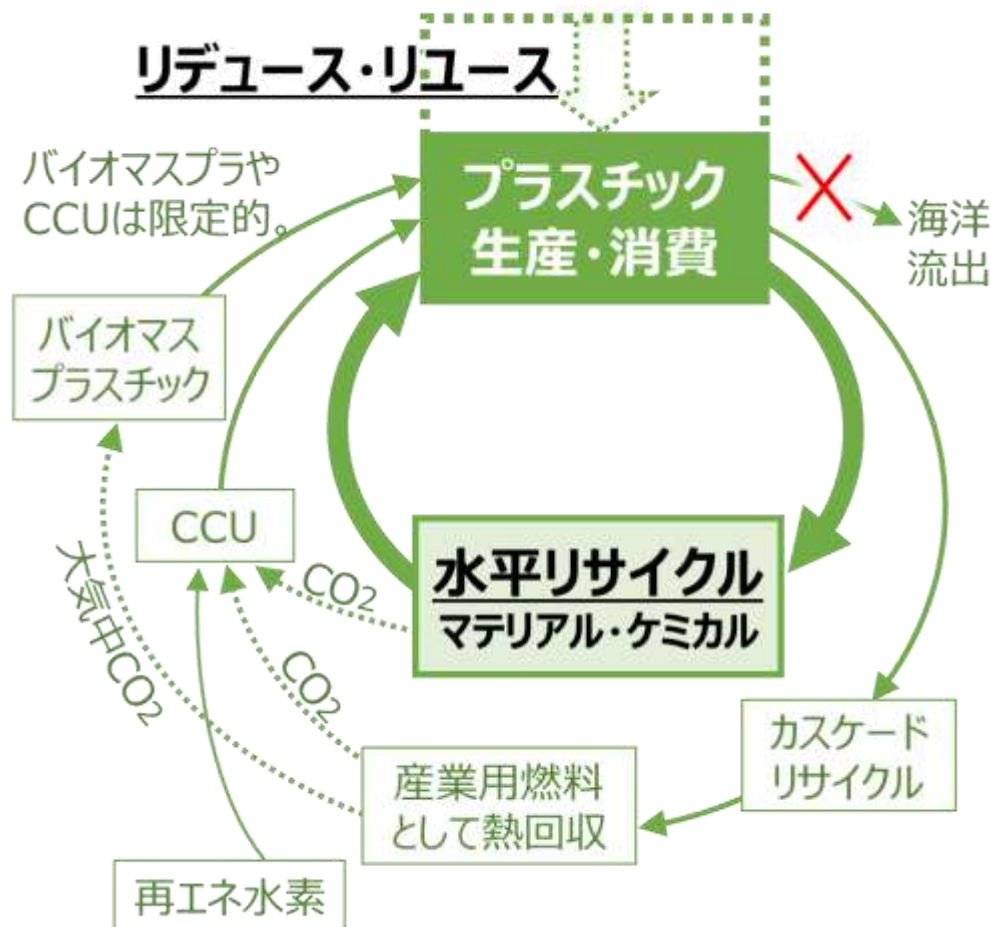


資源ロスを最小化し、リユースやシェアリング、量り売り等を基調とする

サーキュラーエコノミー への転換を目指す。

プラスチックの「持続可能な」利用へ

■ CO₂実質ゼロ、海洋への流出ゼロのプラスチック利用へ 『カーボン・クローズド・サイクル』



都の施策

- ✓ 大学等と連携した普及啓発により**都民の行動変容**を促進
- ✓ リユースビジネスや水平リサイクル技術など**革新的技術・ビジネスモデル**を推進
- ✓ **区市町村による分別収集**の拡大を支援
など

食品ロス対策

■ 2030年 食品ロス半減に向け、発生抑制（リデュース）を基調とした持続可能な循環型社会へ

- ・ 事業者・区市町村との連携による**消費スタイル転換**に向けた普及啓発



食品ロスゼロアクション
(啓発用冊子)

- ・ 事業系食品ロスの発生抑制

A I 等先進技術の活用や、**アドバイザー派遣**など

グリーンファイナンス

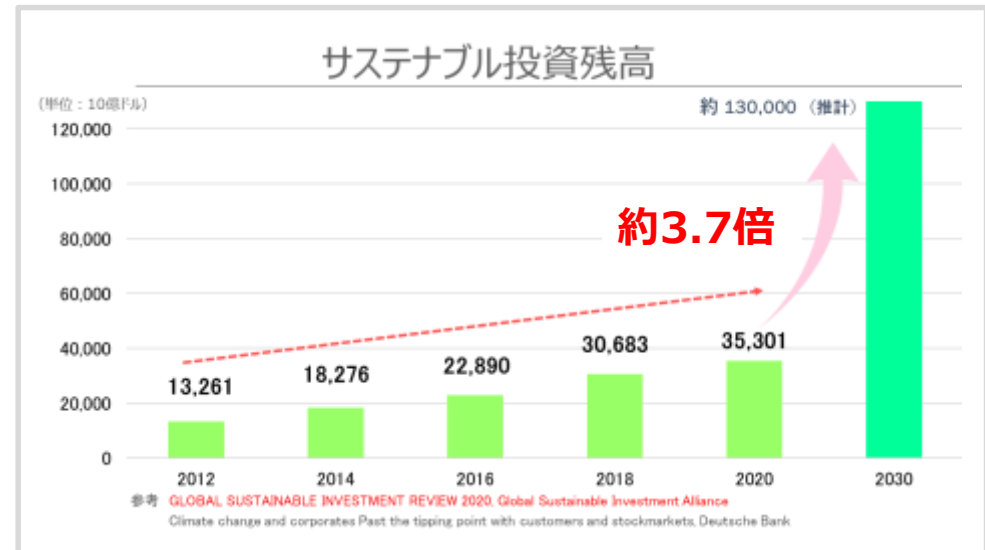
■ 金融を通じた社会課題解決への期待の高まり

・ 東京グリーンボンド

2021年度は発行額**400億円**に

・ 東京版ESGファンド

2019年度、**50億円**規模の
東京版ESGファンドを創設



・ Tokyo Green Finance Initiative(TGFI) を核とした 「『国際金融都市・東京』構想 2.0」を策定

グリーンファイナンスの活性化を強かに推進し、
投資資金が環境対策に活用される流れを加速

脱炭素社会に向けた行動の加速

「サステナブル・リカバリー」

コロナ禍から、ただ元に戻るのではなく
持続可能な回復を成し遂げる。

人や企業から選ばれ続ける都市へと行動を加速



CLIMATE ACTION